

介護職員等による喀痰吸引等業務について (R3.3 月時点)

1. 制度の概要

「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正により、平成 24 年 4 月から、喀痰吸引および経管栄養の実施に必要な知識および技術を習得した介護職員等（介護福祉士を含む）は、一定の要件の下に、喀痰吸引および経管栄養（以下「喀痰吸引等」という）を実施することができるものとされました。

（１）実施可能な行為

たんの吸引その他日常生活を営むのに必要な行為であって、**医師の指示のもと**に行われるもの（「喀痰吸引等研修」(P3(4) 参照)の課程において修了したと認定を受けた行為に限る）

- ① 口腔内の喀痰吸引
- ② 鼻腔内の喀痰吸引
- ③ 気管カニューレ内部の喀痰吸引
- ④ 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
- ⑤ 経鼻経管栄養

介護福祉士が行う場合、
→「喀痰吸引等業務」
認定特定行為業務従事者が行う場合
→「特定行為業務」

（２）介護職員等の範囲

介護福祉士

- 養成課程において喀痰吸引等に関する必要な知識および技術（医療的ケア）を修得した者（平成 28 年 4 月 1 日以降）
- 平成 24 年 4 月 1 日以降に認定特定行為業務従事者認定証の交付を受けた者

認定特定行為業務従事者（介護福祉士を除く介護職員等）

- 平成 24 年 4 月 1 日以降に「喀痰吸引等研修」（P3（4）参照）を修了し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けた者
- 実質的違法性阻却に関する通知に基づきたんの吸引等を行っていた者で、経過措置対象者として「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けた者

(3) 登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）

自らの事業の一環として、介護職員等による喀痰吸引等の業務を行う者は、その事業所ごとに都道府県知事に登録を受けなければなりません。

登録事業者は2種類あります。登録を受けるには登録要件を満たす必要があります。（介護福祉士・認定特定行為業務従事者の両者により喀痰吸引等の業務を行う場合は、両方の登録を受ける必要があります。）

登録喀痰吸引等事業者

○介護福祉士により喀痰吸引等業務を行う事業者であって介護福祉士に対する実地研修の実施体制が整備されている事業者

登録特定行為事業者

○認定特定行為業務従事者により特定行為業務を行う事業者

登録要件（「社会福祉士及び介護福祉士法」第48条の5第1項および第2項）

1. 法第48条の5第1項第1号で定める要件（医師、看護師等との連携確保）	
	①喀痰吸引等の実施に際し、医師から文書による指示を受けること
	②利用者の状態について医師、看護職員が定期的に確認すること
	③医療従事者と介護職員とで適切な役割分担、情報連携が図られていること
	④医療従事者と連携のもと、利用者ごとの喀痰吸引等実施計画書を作成すること
	⑤喀痰吸引等実施報告書を作成し、担当医師に提出すること
	⑥緊急時における医療従事者との連絡方法が定められていること
2. 法第48条の5第1項第2号で定める要件（喀痰吸引等の実施内容及び実施記録）	
	①喀痰吸引等の実地研修まで修了した介護職員等が業務を行うこと
	②介護福祉士への実地研修実施方法が規定されていること ※
	③安全委員会の設置が規定されていること
	④安全性確保のための研修体制が確保されていること
	⑤喀痰吸引等実施のために必要な備品が備わっていること
	⑥衛生面を考慮した備品の管理方法が規定されていること
	⑦感染症の予防、発生時の対応方法が規定されていること
	⑧喀痰吸引等実施に対する利用者、家族への説明、同意手順が規定されていること
	⑨業務を通じて知り得た情報の秘密保持措置が規定されていること

※2-②介護福祉士への実地研修実施方法については、「登録喀痰吸引等事業者」の登録を受ける場合は規定が必要。「登録特定行為事業者」の場合は不要。

（４）喀痰吸引等研修（第一号、第二号、第三号研修）

認定特定行為業務従事者の認定を受けるには、喀痰吸引等の業務を行うのに必要な知識および技能を修得するため「喀痰吸引等研修」の修了が必要です。

なお、平成 28 年度以降の介護福祉士国家資格合格者は、養成課程において喀痰吸引等に関する必要な知識および技術を修得しているため、「喀痰吸引等研修（講義・演習）」の受講は不要です。ただし、実地研修が未修了の場合、別途実地研修の修了が必要です。（P 4（5）参照）

第一号、第二号研修（不特定多数の者に対し喀痰吸引等の業務を行うための研修）

○研修時期：例年 6 月～9 月頃（年 1 回）

○研修内容：講義（50 時間）＋演習（3 日）＋実地研修

○留意事項：・ 5 行為全ての実地研修を修了した者は「第一号研修修了者」として、1～4 行為の実地研修を修了した者は「第二号研修修了者」として修了証が交付されます。

・「人工呼吸器装着者に対する喀痰吸引」および「半固形栄養剤のみでの胃ろうまたは腸ろうによる経管栄養」は対応していません。修得を希望される場合は第三号研修をご受講ください。

・実地研修の実施には、事前に県へ申請（P 5（2）参照）し、承認を得る必要があります。

・実施研修は、指導看護師（都道府県が実施する喀痰吸引等指導者養成研修修了者または医療的ケア教員講習会修了者）による指導が必要です。

・実地研修は、原則として受講者の所属する事業所で実施してください。（自事業所に対象者がいない場合、同一法人内の事業所であれば実施可能）

第三号研修（特定の者に対し喀痰吸引等の業務を行うための研修）

○研修時期：例年 7 月、10 月、1 月（年 3 回）

○研修内容：講義（10 時間）＋演習（0.5 日）＋実地研修

○注意事項：指導にあたる看護師は指導看護師である必要はありませんが、指導する介護職員と一緒に演習（0.5 日）を受講いただく必要があります。

（５）平成 28 年度以降の介護福祉士国家資格合格者の実地研修

介護福祉士の養成課程において喀痰吸引等に関する必要な知識および技術を修得した者で実地研修が未修了の場合、下記の方法により実地研修を修了する必要があります。

「登録喀痰吸引等事業者」が実施する実地研修を修了する

- 登録喀痰吸引等事業者の登録を受ける際に規定した「実地研修実施方法」にもとづき、当該事業者の責務のもと実地研修を実施します。
- この場合、県への実地研修の事前申請は不要です。研修修了証も当事業者が発行します。

喀痰吸引等研修（第一号、第二号研修）の実地研修のみを受講し、修了する

- 登録喀痰吸引等事業者の登録を受けていない場合、前述（P3（4））の「喀痰吸引等研修」（第一号、第二号研修）において実地研修を受講することが可能です。
- この場合、県への実地研修の実施申請が必要です（P5（1）参照）。研修修了証は県から交付します。

（６）喀痰吸引等の業務を行う前に

前述（P2（3））のとおり、自らの事業の一環として、介護職員等による喀痰吸引等の業務を行う者は、その事業所ごとに都道府県知事に登録を受けなければなりません。ア～ウ全てを満たしているかご確認ください。

	要件	必要な手続
ア	事業者（法人・個人）が、その事業所ごとに、「登録喀痰吸引等事業者」または「登録特定行為事業者」の登録を受けている	事業者登録の申請
イ	喀痰吸引等の業務を行う職員が、必要な知識および技術を修得している（①介護職員の場合、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けていること、②平成 28 年度以降の介護福祉士国家資格合格者は、 実地研修を修了 していること）	①認定証交付申請 ②実地研修を修了した行為を介護福祉士登録証へ付記（社会福祉振興・試験センターへ任意の届出）
ウ	イの職員が、「介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿」に記載されている	従事者名簿の変更

登録を受けずに喀痰吸引等の業務を行った場合、「社会福祉士及び介護福祉士法」や「医師法」等に抵触し罰則の対象となるおそれがあります。

2. 各種手続

申請様式は当課ホームページからダウンロード可能です。

(<http://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kenkouiryohukushi/koureisya/15846.html>)

(1) 実地研修（第一号、第二号研修）の実施申請

ホームページに掲載している「**実地研修実施のてびき**」に詳細を記載していますので申請前に必ずご一読ください。研修実施開始前の遅くとも7営業日前までにご申請ください。

- ◇ 実地研修実施申請書
- ◇ 指示書
- ◇ 同意書
- ◇ 計画書
- ◇ 緊急時の対応の手順書および夜間等の連絡体制表（任意の様式）
- ◇ 賠償責任保険に加入していることが確認できる書類（任意の様式）

(2) 実地研修（第一号、第二号研修）終了後の報告

県に実地研修（第一号、第二号研修）の実施申請をおこない研修を実施した場合

- 実地研修修了後、評価票をご提出ください。研修修了証を交付します。
- 第一号、第二号研修修了者については、評価票と併せて認定特定行為業務従事者認定証の交付申請書をご提出いただいた場合、研修修了証と併せて認定証を交付いたします。

登録喀痰吸引等事業者において実地研修実施方法の規定にもとづき研修を実施した場合

- 実地研修修了証の交付状況を定期的に（少なくとも年1回以上）報告してください。
- 実地研修修了状況の管理は、登録喀痰吸引等事業者の責務として位置づけられています。実地研修修了証の交付状況については、暦月を単位として管理してください。

(3) 認定特定行為業務従事者認定証

介護職員等は、「喀痰吸引等研修」修了後、認定特定行為業務従事者として認定を受けなければ特定行為業務を実施することはできません。第一号、第二号研修修了者は「医療福祉

推進課」へ、第三号研修修了者は「障害福祉課」へご申請ください。

新規申請

- ◇ 認定証交付申請書（様式第 5 号）
- ◇ 住民票の写し
- ◇ 誓約書（様式第 5 号の 2）
- ◇ 実地研修修了証の写し

変更にかかる書換交付申請（氏名の変更・実施行為の追加）

- ◇ 認定証変更届出書（様式第 7 号）
- ◇ 現在の認定証の原本
- ◇ （氏名変更の場合）戸籍抄本の写し
- ◇ （実施行為の追加の場合）実地研修修了証の写し

（４）登録喀痰吸引等事業者、登録特定行為事業者の登録申請

登録審査に時間を要するため、事業開始のひと月前までにご申請ください。

喀痰吸引等の従事者が第三号研修修了者のみの場合は「障害福祉課」、第三号研修修了者以外の者が含まれる場合は「医療福祉推進課」へご提出ください。

既に登録を受けている事業者が新たに別の登録を申請する場合（例：登録特定行為事業者である事業所が、新たに登録喀痰吸引等事業者として登録を受ける場合、等）、申請書の他に前回登録時から変更がある書類をご提出ください（変更がないものは提出不要）。

- ◇ 事業者登録申請書（様式第 1 号）
- ◇ 定款または寄付行為（個人の場合、住民票（発行 6 月以内でマイナンバー記載がないもの））
- ◇ 登記事項証明書（発行後 6 か月以内のもの）
- ◇ 介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿（様式第 1 号の 2）
- ◇ 上記（様式第 1 号の 2）の従事者に関する書類
 - ・ 介護福祉士の場合、「介護福祉士登録証」の写し（実地研修を修了した喀痰吸引等行為が付記されたていない場合、実地研修修了証または認定特定行為業務従事者認定証の写しを添付）
 - ・ 認定特定行為業務従事者は、「認定特定行為業務従事者認定証」の写し

- ・ 看護師等の資格を持った介護職員は、「看護師免許証」等の写し
 - ◇ 誓約書（様式第 1 号の 3）
 - ◇ 登録適合書類（様式第 1 号の 4）
 - ◇ 上記（様式第 1 号の 4）を満たすことを証明する書類（「業務方法書」等※）
- ※・業務方法書として一括した書類を作成する場合、参考例をもとに事業所の実情に応じて実施できるものに適宜ご修正ください。既に事業所で定めたマニュアル等がある場合、要件に適合することがわかるよう既存のマニュアルを修正いただくので結構です。
- ・業務方法書に挙げた様式（指示書等）のひな形や、マニュアル（緊急時対応マニュアル等）も添付してください。
 - ・適合要件 2-②介護福祉士の实地研修実施方法は、登録喀痰吸引等事業者の登録を受ける場合、規定が必要です（登録特定行為事業者は不要）。「实地研修実施方法書」を作成するとともに、实地研修実施方法書に挙げた様式のひな形を添付してください。

登録事業者の変更および更新

登録後に、下記に変更があった場合には、変更または更新の届出手続が必要です。

	事項	必要書類
変更	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者（代表者）氏名、住所 ・事業所の名称、所在地 ・法人の寄付行為又は定款 ・業務方法書 ・<u>たん吸引等を行う従事者の名簿</u> ・喀痰吸引等の実施に関わる備品一覧 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 変更登録届出書（様式第 3 号） ◇ 変更事項に応じた添付書類
更新	<ul style="list-style-type: none"> ・実施する喀痰吸引等（特定行為）の行為の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 更新登録届出書（様式第 2 号） ◇ 変更事項に応じた添付書類

3. 提出先・お問合せ先

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

○第一号、第二号研修関連：医療福祉推進課（電話：077-528-3597）

○第三号研修関連：障害福祉課（電話：077-528-3543）